

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2020年3月16日まで（2000年3月17日設定）
運用方針	個別企業訪問等によるボトム・アップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。銘柄選定にあたっては、資産価値のみを選別基準とはせず、収益力を重視し、「成長」「再成長期待」「安定成長」という3つの観点から割安と判断した委託会社が厳選する「バリュースター55」銘柄に投資します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。現物株を中心に投資し、株式組入比率は原則100%に近い水準を維持します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

三菱UFJ 日本株オープン 「バリュースター55」

第31期（決算日：2015年9月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株オープン「バリュースター55」」は、去る9月16日に第31期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目次

三菱UFJ 日本株オープン「バリュー55」のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	5
◇1万口当たりの費用明細	6
◇売買及び取引の状況	6
◇株式売買比率	7
◇利害関係人との取引状況等	7
◇組入資産の明細	8
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇お知らせ	11

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		東証株 価指数 (TOPIX)	株式比率		純資産額
		騰落率	騰落率		組入比率	先物比率	
	円	円	%		%	%	百万円
27期(2013年9月17日)	8,904	0	23.3	1,181.64	14.9	98.3	4,240
28期(2014年3月17日)	8,945	0	0.5	1,154.93	△ 2.3	97.8	3,798
29期(2014年9月16日)	10,104	50	13.5	1,310.86	13.5	98.8	3,953
30期(2015年3月16日)	11,238	1,100	22.1	1,558.21	18.9	98.6	3,458
31期(2015年9月16日)	11,312	0	0.7	1,472.60	△ 5.5	97.7	3,269

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	東証株 価指数 (TOPIX)		株式比率 組入比率	株式比率 先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2015年3月16日	円 11,238	% —	% —	% 98.6	% —
3月末	11,337	0.9	△ 1.0	97.4	—
4月末	11,634	3.5	2.2	98.1	—
5月末	12,322	9.6	7.4	98.0	—
6月末	12,454	10.8	4.6	99.2	—
7月末	12,826	14.1	6.5	99.0	—
8月末	11,848	5.4	△ 1.4	99.5	—
(期末) 2015年9月16日	11,312	0.7	△ 5.5	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

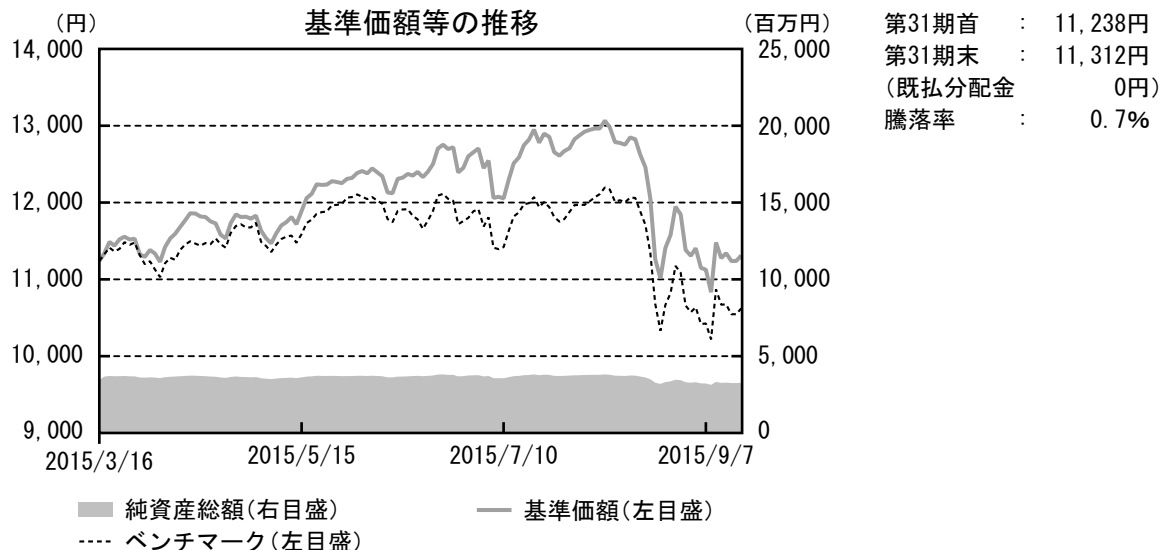
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第31期：2015/3/17～2015/9/16)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ0.7%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの基準価額は、ベンチマークの騰落率(-5.5%)を6.2%上回りました。



基準価額の変動要因

上昇要因	国内企業の堅調な決算に支えられた国内株式市況の上昇や銘柄選択が奏功したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	中国経済の減速懸念に端を発した世界的な株式市況の下落などが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第31期：2015/3/17～2015/9/16)

◎国内株式市況

- ・期首から2015年6月上旬にかけては、国内企業の堅調な決算発表に加えて、日本と欧州における金融緩和に伴う資金や日本の年金資金が国内株式市場へ流入すると期待が高まったことなどにより、国内株式市況は上昇しました。
- ・6月中旬から8月中旬にかけては、ギリシャ支援協議の先行き懸念の台頭やこれまで急騰してきた中国株式市況の下落などを受けて世界的に株式市況が下落する局面もありましたが、その後のギリシャへの金融支援再開の合意や中国政府による株価下支え策などが好感され、国内企業決算への期待も高まる中、国内株式市況は一進一退の展開となりました。
- ・8月下旬から期末にかけては、中国人民銀行が人民元の対米ドルでの基準値切り下げを実施したことを受けて中国経済への減速懸念が広がり、国内株式市況は下落しました。さらに、中国経済の減速が世界景気へ及ぼす影響などを警戒して投資家がリスク回避姿勢を強めると世界的に株式市況は急落する展開となりました。

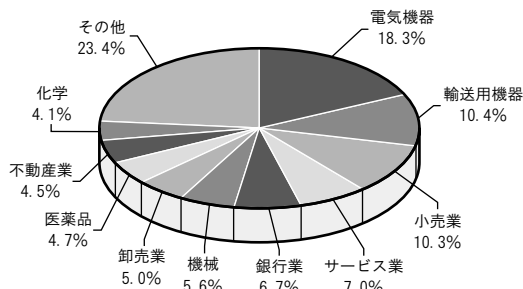
当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、「成長」、「再成長期待」、「安定成長」の3つの観点に着目するとともに、今後の業績予想、および株価水準をベースとしたPER（株価収益率）などのバリュエーション（投資価値基準）から見て「割安」と考えられる銘柄に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は、概ね60銘柄程度で推移させました。株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断されたクリエイトSDホールディングス、西日本旅客鉄道、日本ペイントホールディングスなどを新規で買い付けた一方、相対的な割安度が下がったクスリのアオキ、安川電機、江崎グリコなどを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。その結果、当期で24銘柄を新規に組み入れ、21銘柄を全株売却しました。

(ご参考)

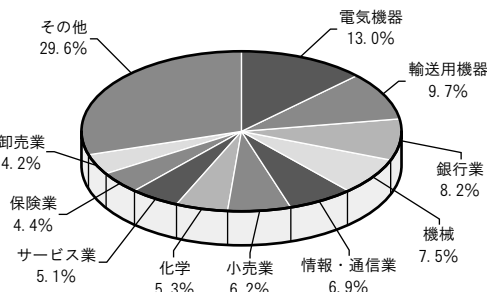
組入上位10業種

期首（2015年3月16日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2015年9月16日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・個別銘柄選択の結果として、小売業や保険業をベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていたことなどがプラスに寄与し、業種配分はプラスとなりました。アスクルや科研製薬などの寄与により銘柄選択効果もプラスとなり、トータルではベンチマークを上回りました。特に、寄与または影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

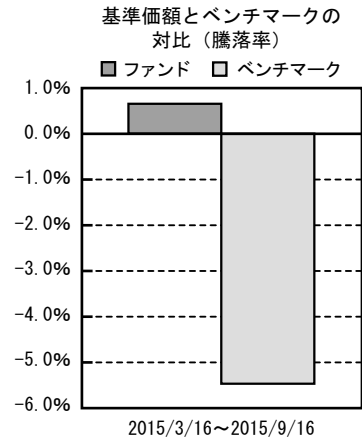
◎銘柄

- ・アスクル：オフィス用品通販サービス「ASKUL」や一般消費者向けインターネット通販サービス「LOHACO」などを展開。LOHACO事業の中長期的な成長に期待し、期首よりオーバーウェイトとしました。2015年5月期は、価格改定や継続的な原価低減活動などが奏功したことでASKUL事業の利益率が大きく改善したことに加えて、2015年5月に大規模な自己株式取得を発表したことなどから株価は大きく上昇し、プラスに寄与しました。
- ・科研製薬：関節機能改善剤「アルツ」を主力商材とする医薬品メーカー。財務体質強固で配当に加えて継続的に自己株式取得を実施するなど株主還元にも積極的。新製品である爪白癬治療剤「クレナフィン」の販売拡大に期待し、期首よりオーバーウェイトとしました。決算発表を通じて、同剤の販売が国内外で順調に拡大していることが確認されたことなどから株価は大きく上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・日本ペイントホールディングス：塗料メーカー大手。トップシェアの座を獲得している中国での販売拡大に期待して期中よりオーバーウェイトにしていたが、中国では景況感の悪化などを背景に塗料販売が減速していることが確認されました。株価は下落し、マイナスに影響しました。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第31期
	2015年3月17日～2015年9月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,807

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は大きく調整しましたが、当ファンドでは日本企業の好業績を評価して強気の投資スタンスを継続します。
- ・中国および新興国の景気の落ち込みや資源価格の下落を受けて、素材関連や機械関連などの企業に業績下振れの可能性があります。内需関連企業の好調がそれを補い、日本企業全体としては堅調な企業業績を期待できると考えています。

◎今後の運用方針

- ・2015年度以降の業績予想を勘案するとPER、PBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標面で割安な株価となっている企業が数多くあると考えます。当ファンドの運用につきましては、「成長」、「再成長期待」、「安定成長」の3つの観点から「割安」と考えられる銘柄を選定するとともに、投資環境に関するファクター分析なども考慮しながら、期待収益の高いポートフォリオを構築していく予定です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年3月17日～2015年9月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	98	0.814	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(46)	(0.380)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(46)	(0.380)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.168	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(20)	(0.168)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	118	0.983	
期中の平均基準価額は、12,070円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年3月17日～2015年9月16日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
内		1,315	2,699,947	1,186	2,961,165
		(10)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年3月17日～2015年9月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,661,112千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,574,962千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.58

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月17日～2015年9月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,699	754	27.9	2,961	914	30.9

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	36	41	168

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,103千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,847千円
(B) / (A)	30.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年9月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.1%)			
東建コーポレーション	—	4.1	34,071
大成建設	25	—	—
食料品 (3.8%)			
森永製菓	134	75	38,475
江崎グリコ	10	—	—
カルビー	—	11.2	44,520
日本ハム	—	15	37,830
繊維製品 (2.0%)			
デサント	—	38.6	64,616
化学 (5.3%)			
日産化学工業	13.3	11.9	32,320
ダイセル	—	21.7	30,922
ポラテクノ	13.4	—	—
日本ペイントホールディングス	—	19.6	43,806
エスケー化研	4	2	24,600
日本農薬	46.8	43.8	36,660
医薬品 (4.2%)			
アステラス製薬	—	27.6	46,078
科研製薬	29	15	87,900
沢井製薬	7	—	—
ゴム製品 (1.1%)			
東洋ゴム工業	6.2	13.1	34,387
鉄鋼 (1.4%)			
日立金属	—	31.4	46,220
機械 (7.4%)			
ディスコ	4.7	5.5	48,950
日精エー・エス・ビー機械	19.9	21.2	49,480
サトーホールディングス	18.2	—	—
クボタ	—	27	47,182
タダノ	22	—	—
N T N	—	76	44,536
三菱重工業	—	84	47,938

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (12.9%)			
ミネベア	36	—	—
日立製作所	42	112	72,228
安川電機	49.6	—	—
日本電産	—	5.3	46,793
オムロン	6.4	—	—
富士通ゼネラル	—	33	45,012
日立国際電気	36	—	—
ソニー	30.5	14	43,344
アルプス電気	24.8	17.8	64,080
ホシデン	25.7	15.3	10,296
OBARA GROUP	7.7	—	—
スタンレー電気	—	20.4	50,388
ファナック	1.8	—	—
ミツバ	24.4	—	—
象印マホービン	—	22	36,080
東京エレクトロン	—	7.1	45,681
輸送用機器 (9.7%)			
トヨタ自動車	22	24.6	179,506
富士重工業	28.8	21.7	94,319
シマノ	2.9	2.1	35,280
精密機器 (3.0%)			
ナカニシ	10.7	14.1	63,238
HOYA	10.4	7.8	32,884
その他製品 (3.7%)			
ヨネックス	—	12.8	37,760
アシックス	19.8	4.6	14,697
ビジョン	4.6	12.2	30,719
三菱鉛筆	—	6.3	34,776
陸運業 (4.1%)			
京成電鉄	32	—	—
西日本旅客鉄道	—	8.2	63,525
東海旅客鉄道	2.6	3.4	66,912

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (6.9%)			
オービック	12.1	9.5	46,977
ヤフー	—	97.8	47,530
大塚商会	10.7	8	47,120
GMOインターネット	—	20.5	30,873
スクウェア・エニックス・ホールディングス	6.7	15.5	47,275
卸売業 (4.2%)			
あい ホールディングス	20.4	12.7	35,483
伊藤忠商事	24.4	70.2	99,192
日立ハイテクノロジーズ	8.3	—	—
ミスミグループ本社	12.3	—	—
小売業 (6.2%)			
アスクル	41.5	4.5	18,877
クリエイティブSDホールディングス	—	12.5	79,875
トリドール	31.1	—	—
クスリのアオキ	9.1	—	—
ドンキホーテホールディングス	6.7	—	—
サイゼリヤ	24.9	19.4	51,216
ニトリホールディングス	—	5	49,000
銀行業 (8.2%)			
あおぞら銀行	107	99	43,164
三菱UFJフィナンシャル・グループ	224	221.3	168,519

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友フィナンシャルグループ	—	10.4	49,764	
証券、商品先物取引業 (1.1%)				
ジャフコ	10.2	6.9	34,396	
保険業 (4.4%)				
第一生命保険	27.6	38.9	76,944	
東京海上ホールディングス	15.1	14.2	65,206	
その他金融業 (1.7%)				
日立キャピタル	16.7	18.7	53,351	
不動産業 (2.5%)				
ユニゾホールディングス	11.3	10.8	51,786	
東京建物	36	—	—	
住友不動産	8	7	27,198	
エヌ・ティ・ティ都市開発	26.3	—	—	
サービス業 (5.1%)				
ネクスト	54.1	42.5	34,212	
オリエンタルランド	2.3	7.7	49,341	
リクルートホールディングス	13.2	9.8	35,574	
エイチ・アイ・エス	11.9	12.2	44,652	
合 計	株数・金額	1,544	1,683	3,195,551
	銘柄数<比率>	60	63	<97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年9月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,195,551	96.8
コール・ローン等、その他	105,180	3.2
投資信託財産総額	3,300,731	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月16日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	3,300,731,999
コール・ローン等	57,117,957
株式(評価額)	3,195,551,800
未収入金	46,862,550
未収配当金	1,199,600
未収利息	92
(B) 負債	30,926,808
未払解約金	1,283,284
未払信託報酬	29,592,292
その他未払費用	51,232
(C) 純資産総額(A-B)	3,269,805,191
元本	2,890,542,712
次期繰越損益金	379,262,479
(D) 受益権総口数	2,890,542,712口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,312円

<注記事項>

①期首元本額	3,077,216,049円
期中追加設定元本額	245,361,158円
期中一部解約元本額	432,034,495円

②分配金の計算過程

項目	2015年3月17日～ 2015年9月16日
費用控除後の配当等収益額	7,686,755円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	4,990,056円
収益調整金額	155,018,463円
分配準備積立金額	354,707,549円
当ファンドの分配対象収益額	522,402,823円
1万口当たり収益分配対象額	1,807円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

○損益の状況 (2015年3月17日～2015年9月16日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	25,656,659
受取配当金	25,641,461
受取利息	14,565
その他収益金	633
(B) 有価証券売買損益	16,663,676
売買益	369,783,606
売買損	△353,119,930
(C) 信託報酬等	△29,643,524
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,676,811
(E) 前期繰越損益金	354,707,549
(F) 追加信託差損益金	11,878,119
(配当等相当額)	(155,018,463)
(売買損益相当額)	(△143,140,344)
(G) 計(D+E+F)	379,262,479
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	379,262,479
追加信託差損益金	11,878,119
(配当等相当額)	(155,018,463)
(売買損益相当額)	(△143,140,344)
分配準備積立金	367,384,360

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。